

経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県 高島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.39	90.06	4,290

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,681	180.26	120.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,745	2.03	1,844.83

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

いずれの指標も、下水道整備事業が落ち着いたため、横ばい傾向にあり、経営状況については類似団体平均よりも若干良好である。企業債残高については、整備開始当初借入分の償還終了に伴い、今後も大きく減少していく見込みである。使用料収入については、全体的に減少傾向である一方で、昨今の物価高騰を受けた維持管理費の増加が経営上の課題である。

令和6年度から地方公営企業法の規定の適用を受ける法適用事業へ移行するため、経営状況をよりの確に把握した上で今後経営戦略の改定を行い、計画的かつ効率的に適切な事業運営がなされるよう検討を進めていく。

併せて、下水道接続の推進による使用料収入の増加を図っていく。

なお、企業債残高対事業規模比率等前年度に比べて大きく数値が変動している指標については、地方公営企業法の適用に伴う打ち切り決算の影響によるものである。

2. 老朽化の状況について

当町の特定環境保全公共下水道事業は平成4年度に着手しており、整備は概成している。事業着手後30年程であるため、現在までに老朽化対策としての管路の更新は実施していない。なお、マンホールポンプについては平成29年度から計画的に更新を行っており、令和7年度までに更新が一巡する見込みである。

2. 老朽化の状況



全体総括

ここ数年は大規模な下水道整備事業を行っていないこともあり、経営状況は安定している。今後は、処理区域内の下水道未接続世帯解消を図りながら使用料収入の増加に取り組む。

特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業よりも料金収入が少なく、経営基盤が弱いことから、経営状況を的確に把握して健全経営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。